



Faculty of Engineering
Tokushima University

身体活動量の増加に貢献する都市政策の評価

[キーワード:健康まちづくり, 都市政策, 身体活動量]

教授 近藤 光男

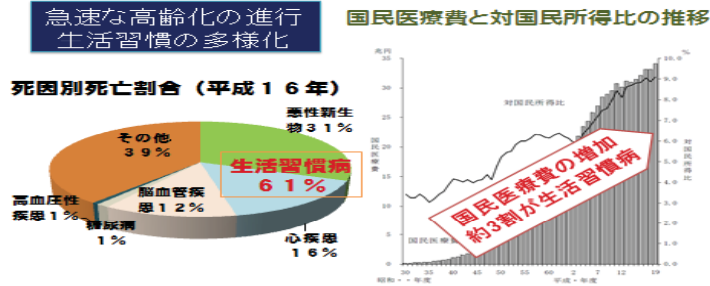


図1 研究の背景

限界意識距離：施設利用に伴う移動において住民が我慢ができると考えている最大の空間距離

歩行者への政策提案

政策1 (走行環境整備案) 植栽が施された景観的に楽しめる完全な歩道の整備がなされている場合

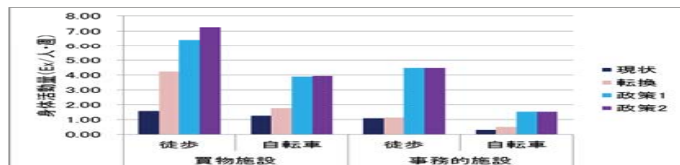
政策2 (健康情報提供案) 片道21分以上の歩行で、将来の高血圧発症の危険性が30%程度減少するという情報を知った場合

自転車利用者への政策提案

政策1 (自転車走行環境整備案) 自転車専用道が整備されている場合

政策2 (健康情報提供案) 1日1回運動する人は全くない人比べて、約2割糖尿病になりにくかったという情報を知った場合

図2 都市政策の提案



提案した身体活動量の増進策によって、日常生活における行動において、行動目的によって差はあるものの市民の身体活動量が大きく増加する可能性があることがわかった。生活習慣病予防のために、このような健康増進政策の効果が期待される。

図3 政策の効果

内容:

近年、生活習慣病に代表されるような病気によって、都市住民が健康を損なう傾向がみられ、このことにより彼らが心豊かに毎日を送ることに問題が発生している。そこで、本研究は、高齢化とモータリゼーションの進展が全国より早く、都市住民の健康状態が懸念される地方都市圏の1つである徳島都市圏に着目し、健康まちづくりのための情報提供を念頭に、身体活動量増進策を提案し、その効果を把握することを目的とする。提案した身体活動量の増進策は、1つは歩行・自転車走行環境整備案で、1つは健康情報提供案である。

まず、施設利用において、実際の移動距離が徒歩・自転車の限界意識距離内に収まっているにもかかわらず、自動車によって施設を利用している人が徒歩・自転車に転換する場合に得られる身体活動量を計測した。その結果、徒歩においては、医療施設では週に約2.5Ex、買物施設では週に約4.2Ex、事務的施設では週に約1.1Exの身体活動量となっていることがわかった。

次に、政策の効果の算定したところ、歩行環境整備や健康情報提供によって、身体活動量が現状より大きく増加することがわかった。また、自転車走行環境を整備することと健康情報を提供することによる身体活動量の増加量もみられ、提案した2つの政策の効果を計量的に把握することができた。

分野: 土木計画学・交通工学

専門: 都市・地域政策

E-mail: kondo@eco.tokushima-u.ac.jp

Tel. 088-656-7339

Fax: 088-656-7341

HP : <http://www.eco.tokushima-u.ac.jp/b1/index.html>

